

委員長メッセージ

# 「電子政府構想」の 無残な失敗を繰り返すな! 国益にかなった番号制度システムの実現を

国家情報基盤  
改革委員会

委員長  
金丸 恭文

国民一人ひとりに統一番号を付し、社会保障と税に関する情報を管理・活用する番号制度法案(マイナンバー法案)が国会に提出された。電子政府として誇るべき作品を持たない日本において、今度こそ効率的なシステムを構築できるのか。金丸恭文委員長が語った。

## 全体設計なき情報ネットワークは インフラとして利用されない

住基ネットをはじめとした電子政府については、実際に出来上がったシステムはどれも使い勝手が悪く、活用されていないありさまです。今回の番号制度も、実現はITによる所が大きいため、同じことを繰り返せば、目的であるフェアで納得感のある社会システムを作ることができなくなります。

現在の再分配政策は、平等の名の下に広く薄く金を使っています。医療に例えれば、どこに問題があるのか分からず、全身に治療を加えているという状態です。「治すべき箇所や症状を把握しピンポイントで治療する」ためには番号制度は必ず必要であり、きちんと機能するインフラを整備することが重要です。

長年、広く利用される情報インフラとするためには、確固たる“全体設計”が不可欠です。省庁間の壁、国と地方の壁を超越した情報ネットワークにしなければなりません。

しかし政府の議論では、こうした視点が見えてきません。住基ネットに関する最高裁判決で、「個人情報を一元的に管理することができる機関又は主体は存在しない」ことが合憲理由の一つとして例示されました。そのため、今回の番号制度のシステム構築において、

情報を保有する機関がそれぞれ情報を分散管理しているのです。情報がスムーズに流れなければ意思決定の冗長度が増してしまいます。オールマイティに一元的に情報が集まっている必要はないですが、目的に合致した情報は効率的に配置すべきであり、一元管理か分散管理かの二者択一ではなくです。

また、今の選択は最もコストが掛かるシステム構築を意味します。コストが高くつく以上、投資対効果を考えればリターンは大きくなければなりません。国民のリターンが何かはよく分からない状況にあります。

## 国益を最優先とした 世界最高峰のシステム構築を

韓国や米国から相当後れを取った競争力の低い日本の電子政府は、日本で有数のエリートである官僚が発注し、日本で最有力のITベンダー企業が構築したものです。

今度こそ、世界に対して恥ずかしくない、模範となるべきシステムを、国民一体で作らなければならないはずで、コストが余計に掛かったり、特定の団体だけを利する誘導はあってはなりません。あくまで、国家情報基盤を築き、社会保障・税一体改革などに活かすという国益の観点こそが、最優先されるべきなのです。

ICカードやマイ・ポータルが議論の中心になることもおかしいのです。本来、全体設計がない状況では決まらないことであり、ICカードについては、本人確認をどのように行うかの議論が先にあるべきです。当面、給付付き税額控除のためだけに必要なカードであれば、多くの人は必要ありません。また、日常生活の中での行政との接点を考えれば使う機会は少なく、普段は持ち歩かず管理の手間がかかるカードになってしまうかもしれません。

マイ・ポータルはプライバシー保護のためのシステムと言いますが、マイ・ポータルからアクセスする人が本人か



金丸 恭文 委員長  
フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長  
1954年生まれ。89年フューチャーシステムコンサルティングを設立、2007年より現職。99年経済同友会入会、04～10年副代表幹事。11年度国家情報基盤改革委員会委員長、12年度30年後の日本を考えるPT委員長、政策懇談会委員長。

否かを確認するための認証システムが別途必要になります。利用頻度を考えれば最優先とはならないはずです。

通信の暗号化や本人認証といったセキュリティ対応は当然必要ですが、「一元管理の回避」同様、「セキュリティ対

応」を我田引水し、システムの肥大化・高コスト化が進むようなことがあってはならないのです。

日本は先進国の中で最後発として、番号制度システムを導入します。後発の利を活かさねばならないのです。世

界最先端のテクノロジーを結集し世界に誇れるシステムとすべきです。経済同友会の会員である、トップ経営者の方々の中にもこの制度構築に関与される方がいらっしゃるはずです。次世代から尊敬される仕事を期待しています。

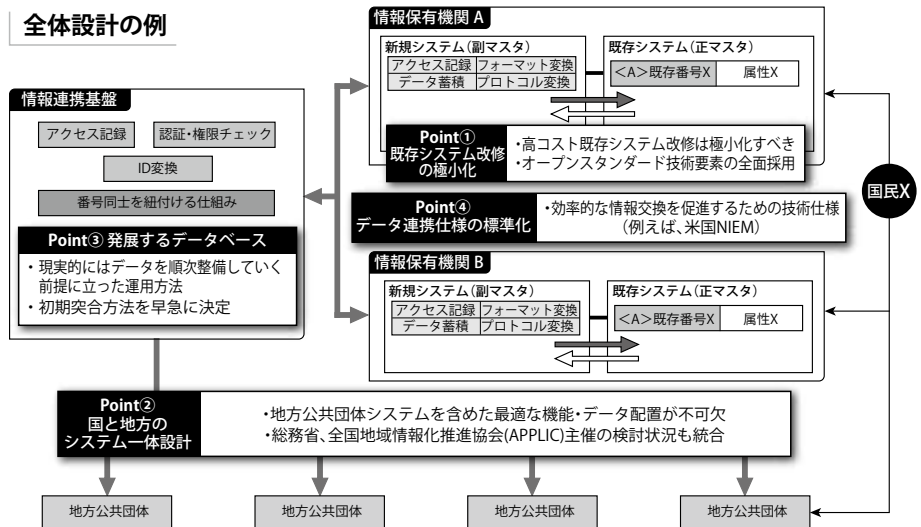
提言  
概要

## 次世代へ誇れる番号制度システムの実現を

— 国益 > 国民益 > 政治家益・省益・企業益 — (3月21日発表)

### I. 番号制度システムの全体設計

番号制度の実現はITに依拠するところが大きく、国(中央省庁)のみならず、約1,800の地方公共団体の既存業務の見直し・システムの大規模な改修が同時に必要となる。しかし、現在の政府が検討しているシステムは部分的な検討にとどまり、「全体設計」の視点が欠如している。そこで、まず、「国と地方公共団体を含めた全体視点での設計」および「世界最先端の電子政府/行政システムの実現」という観点から、番号制度の実現すべきポイントを右に挙げる。



### II. 次世代へ誇れる番号制度システムを実現するための提言

#### 【フェーズ1】

##### 提言1 全体設計の必要性と基本方針 (国益 > 国民益 > 政治家益・省益・企業益)

- 最高裁判決(一元管理の回避)の技術的解釈
- 最適な機能とデータの配置
- バッチレス・リアルタイムなアーキテクチャ
- オープンスタンダード技術の採用
- 情報の機密分類に応じたセキュリティレベル
- 初期突合プロセスの定義と効率かつスピーディーな実行
- 本人確認手段の多様性と明確化

##### 提言2 簡素かつ効率的なデータベース

- 所得再分配に係る金銭情報に過度なセキュリティレベルは必要ない。効率的なデータベース連携を実現・積極活用すべき

##### 提言3 医療分野への早期活用

- 医療情報は不可欠な情報。積極的な活用の道を拓くべき(法施行後1年後に特別法を予定)

##### 提言4 ICカード、マイ・ポータルの再考

- 本人認証手段はICカードに限定せずに携帯電話、既存カードなど多様なデバイスを活用すべきで、ICカードは希望者のみとすべき
- 自分の情報がネットで確認できるマイ・ポータルの設置については、投資対効果を踏まえると優先順位は低い

##### 提言5 想定コストの早期開示と技術仕様の検討状況のオープン化

- 設計のアーキテクチャーと併せてコスト算出根拠の開示が必要
- ベンチマーク比較(諸外国・民間IT投資実績)が必要

##### 提言6 第三者機関の権限と範囲

- 所掌範囲の拡大、専門家を採用する
- 国際的動向に対し、国益に沿った意見発信を
- 国会傘下組織とすることも一案

##### 提言7 CIOおよびプロジェクトチームの編成

- 全体設計に権限と責任を持ったCIOを総理直轄組織に設置
- 通常異動体系から隔離した官民による最強チームを編成

##### 提言8 ふさわしいセキュリティレベル

- 情報セキュリティ技術に100%はなく、情報を機密分類した上でふさわしいセキュリティ対応を

#### 【フェーズ2】

##### 提言9 本人確認手段のガイドラインの確立

- オフライン(対面)・オンラインそれぞれの本人確認ガイドラインを整備し、定期的な見直しを法定化する

##### 提言10 官民データ連携基準の策定に向けた官民議論

- 法人番号を先行して官民利用すべき
- ユースケース・データ連携可能事業者認定基準検討の官民議論の場を設定すべき